



平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 5 月 11 日

上場会社名 株式会社 コンセック 上場取引所 東
 コード番号 9895 URL http://www.consec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺本 泰之 (TEL)082-277-5451
 定時株主総会開催予定日 平成 30 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 30 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 30 年 6 月 28 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 30 年 3 月期の連結業績(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期	9,886	△2.0	71	△30.4	119	△24.8	26	△68.7
29 年 3 月期	10,092	0.3	102	△24.9	158	△13.1	84	31.7

(注) 包括利益 30 年 3 月期 83 百万円(△19.5%) 29 年 3 月期 103 百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 3 月期	1.46	—	0.3	1.0	0.7
29 年 3 月期	4.62	—	1.1	1.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 30 年 3 月期 △0 百万円 29 年 3 月期 1 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期	11,790	7,712	64.1	421.10
29 年 3 月期	11,542	7,692	65.3	419.93

(参考) 自己資本 30 年 3 月期 7,556 百万円 29 年 3 月期 7,536 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 3 月期	202	127	11	1,386
29 年 3 月期	238	64	△314	1,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 3 月期	—	0.00	—	3.00	3.00	54	64.9	0.7
30 年 3 月期	—	0.00	—	4.00	4.00	72	274.0	0.9
31 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		67.3	

(注) 30 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 3 円 00 銭 記念配当(50 周年) 1 円 00 銭

※当社は、平成 30 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 10 株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成 31 年 3 月期(予想)の 1 株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成 31 年 3 月期(予想)の 1 株当たり期末配当金及び年間配当金合計は 3 円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	4,800	2.1	20	—	45	—	△5	—	△2.79
通期	10,000	1.2	150	111.8	200	68.5	80	204.4	44.59

※平成 31 年 3 月期の連結業績予想(通期)における 1 株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成 31 年 3 月期の連結業績予想(通期)における 1 株当たり当期純利益は 4 円 46 銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	18,640,112株	29年3月期	18,640,112株
30年3月期	697,001株	29年3月期	695,180株
30年3月期	17,944,479株	29年3月期	18,147,330株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,827	△3.4	45	36.2	78	16.1	8	△81.2
29年3月期	8,106	1.1	33	△71.7	67	△60.3	43	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	0.45	—
29年3月期	2.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,538	7,291	69.2	406.36
29年3月期	10,328	7,320	70.9	407.89

(参考) 自己資本 30年3月期 7,291百万円 29年3月期 7,320百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	4.1	30	—	△5	—	△2.79
通期	8,000	2.2	90	15.3	15	86.3	8.36

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.5「今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第51回定時株主総会に、株式併合について決議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成31年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 期末 3円
- (2) 平成31年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 通期 4円46銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アメリカの政策動向、近隣諸国の地政学的リスクによる不安定感が感じられるものの、雇用、所得の改善が続き、個人消費、設備投資の持ち直しの動きが継続的に続き緩やかながら回復基調で推移してきました。

土木建設業界におきましては、学校の耐震工事も全国的に一巡し、年度前半はインフラ整備等にも一服感が感じられました。また一方、民間の設備投資は好景況感を背景に順調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、土木建設事業を中核分野とし、インフラ関連、耐震工事等の特殊工事及びそれに必要な機具機材の需要に対応し、各事業に全力で取り組んでまいりました。その中でも切削機具事業においては東京オリンピック関連や大都市部でのインフラ整備関連需要に支えられ、工場設備関連事業においては旺盛な民間投資意欲に支えられ順調に推移をいたしました。しかしながら、年度前半の特殊工事業業の大幅な売上減少等の影響もあり、苦戦を強いられました。

この結果、当連結会計年度の売上高は98億86百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。損益面におきましては、原価低減、販売費及び一般管理費の低減に努めましたが、営業利益は71百万円（前連結会計年度比30.4%減）、経常利益は1億19百万円（前連結会計年度比24.8%減）と前年を下回りました。特別利益として投資有価証券売却益など1億2百万円（前連結会計年度は固定資産売却益など94百万円）、また、特別損失として減損損失など88百万円（前連結会計年度は固定資産除売却損0百万円）を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、26百万円（前連結会計年度比68.7%減）となりました。

セグメント別売上高の概況は次のとおりであります。（セグメント間の内部売上高は含めておりません。）

[切削機具事業]

ワイヤーソー及びその周辺機器、コアビット・ワイヤー等の消耗品の需要が順調に推移したことにより、売上高は33億55百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。販売費及び一般管理費等の低減に努め、セグメント利益（営業利益）は2億74百万円（前連結会計年度比15.9%増）と前年を大きく上回りました。

[特殊工事業業]

年度前半の受注工事量の減少及び人手不足、また台湾子会社の事業を見直した影響により、売上高は17億33百万円（前連結会計年度比16.1%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）も84百万円（前連結会計年度比48.6%減）と前年を下回りました。

[建設・生活関連品事業]

建設関連の顧客への工具及び建設資材の需要は前年と同水準に推移したことで、売上高は34億15百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。販売費及び一般管理費の低減に努め、セグメント利益（営業利益）は72百万円（前連結会計年度比1.1%増）と前年を上回りました。

[工場設備関連事業]

主要顧客からの受注が継続的に推移したことにより、売上高は7億48百万円（前連結会計年度比17.7%増）となりましたが、材料費が嵩んだことにより、セグメント利益（営業利益）は23百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

[介護事業]

24時間サービス付有料老人ホームは順調に推移したものの、デイサービス事業を行っていた赤字3事業所を閉鎖したことにより、売上高は3億44百万円（前連結会計年度比15.2%減）となりました。また、その閉鎖経費も嵩み、セグメント損失（営業損失）は55百万円（前連結会計年度は営業損失43百万円）となりました。

[IT関連事業]

販売管理用パッケージソフト及び受託開発の受注増に努めましたが、人材不足の影響により、売上高は2億90百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。原価低減に努めましたが、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前連結会計年度比50.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、4億62百万円増加し、53億89百万円となりました。主な要因として、現金及び預金の増加3億54百万円などによるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度に比べて、1億63百万円減少し51億13百万円となりました。主な要因として、減損損失を要因とする土地の減少57百万円及び減価償却費1億40百万円などによるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度に比べて、46百万円減少し、12億59百万円となりました。主な要因として、退職給付に係る資産が28百万円増加したものの、投資有価証券が59百万円、繰延税金資産が20百万円減少したことによるものであります。固定資産合計は、前連結会計年度に比べて、2億14百万円減少し、64億1百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて2億48百万円増の117億90百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、2億36百万円増加し、29億62百万円となりました。主な要因として、未払法人税等が70百万円減少したものの、支払手形及び電子記録債務の当連結会計年度末日満期手形等2億59百万円を要因とする「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」の増加2億77百万円、短期借入金の増加97百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、8百万円減少し、11億16百万円となりました。これは主に、長期借入金が24百万円減少し、役員退職慰労引当金が17百万円増加したことによるものであります。なお、長期借入金、短期借入金は合わせて、73百万円増加しました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて2億28百万円増の40億78百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、77億12百万円と前連結会計年度に比べて、20百万円増加しました。

株主資本は、連結子会社の増資引受を要因とする資本剰余金の減少16百万円、利益剰余金は、配当金の支払54百万円、親会社株主に帰属する当期純利益26百万円で28百万円減少し7億円となり、株主資本合計で44百万円減少し、73億18百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が27百万円の増加、為替換算調整勘定が14百万円の増加、退職給付に係る調整累計額が23百万円の増加となり、合計で前連結会計年度に比べて、64百万円増加し、2億38百万円となりました。

非支配株主持分は大きな変動は無く、1億57百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末に比べて、3億46百万円増加し、13億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億2百万円（前連結会計年度は2億38百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益1億33百万円、減価償却費1億45百万円、仕入債務の増加額2億68百万円等収入の一方で、売上債権の増加額1億3百万円、投資有価証券売却益1億2百万円、法人税等の支払額1億81百万円等に使用したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1億27百万円（前連結会計年度は64百万円）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入が取得による支出を1億98百万円上回ったこと、有形固定資産の売却による収入が取得による支出を62百万円下回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は11百万円（前連結会計年度は3億14百万円の使用）となりました。

これは主に短期借入金の純増加額1億16百万円の一方で、配当金の支払額54百万円、長期借入金の返済による支出が借入による収入を43百万円上回ったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは次のとおりです。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%) (自己資本/総資産)	64.6	65.3	64.1
時価ベースの自己資本比率 (%) (株式時価総額/総資産)	24.0	24.3	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	3.9	4.4	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	38.7	40.2	33.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

（次期の見通し）

今後の見通しについては、アメリカでの政策動向、近隣諸国の地政学的リスクによる海外の政治経済情勢の不確実性があるものの、国内における企業収益の改善、雇用・所得環境の改善等が引き続き良好に推移し、景気は緩やかに回復を続けるものと予想されます。当社事業分野においても、耐震・防災対策を中心にインフラの再整備が、また民間の設備投資も継続的に活発化していくものと思われま。また、労働力人口の不足に伴うAI化ITC化等が進むものと思われま。また、一人当たり、時間当たりの生産性の向上に対応した製商品の開発・システムの開発が求められる時代に進んでいくと思われま。

この様な経済環境の中、当社グループは更なる売上増と安定した黒字化をめざしてまいります。特に苦戦を強いられている事業分野の事業の見直しを順次進め、早期黒字化を目指しま。

切削機具事業におきまは、引き続き耐震工事及びインフラの改修工事等に向けた新製品の開発を進めてまいります。都市部での無電柱化に対応する装置の市場への拡販に注力してまいります。さらに、ダイヤモンド工具の内製化をさらに推し進め、市場へ投入いたしま。また、アジア諸国への販路拡大を目指し市場動向を注視いたしてまいります。

特殊工事業業においては、お客様満足度を高める施工体制作りと人材育成に引き続き注力し、より高度な工事の受注が可能になるよう注力いたしま。特にダム、橋梁の耐震化、メンテナンスを行なってまいります。

建設・生活関連品事業におきまは、客先のニーズを捉えた提案営業活動とお客様ニーズを捉えた商品開発に努めてまいります。付加価値の高い商品の開発を行なうと共に各営業拠点の戦略の見直しもあわせて行ってまいります。

工場設備関連事業につきまは、新たな需要の掘り起こしに努めてまいります。介護事業におきまは、早期の黒字化を図る為、引き続き各事業所の利用者の増加と生活介護事業の安定運営に努めてまいります。また、収益性を考慮し事業所の統廃合等も検討いたしま。

IT関連事業におきまは、受託開発、パッケージソフト販売とも営業力及びSEの増強を引き続き行い売上利益増に努めてまいります。

以上の状況を踏まえて、次期の業績としまは、連結売上高は100億円、営業利益は1億50百万円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円を見込み、グループ全社をあげて計画を達成すべく全力で取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社コンセック(当社)、子会社8社(祥建企業股份有限公司(在外子会社)、南通康賽克工程工具有限公司(在外子会社)、南通康賽克半導体工具有限公司(在外子会社)、北斗電気工業株式会社(国内子会社)、株式会社サンライフ(国内子会社)、株式会社デンサン(国内子会社))、山陰建設サービス株式会社(国内子会社)、建設サービス島根株式会社(国内子会社)及び関連会社1社(南通偉秀精密機械有限公司(在外関連会社))で構成されております。

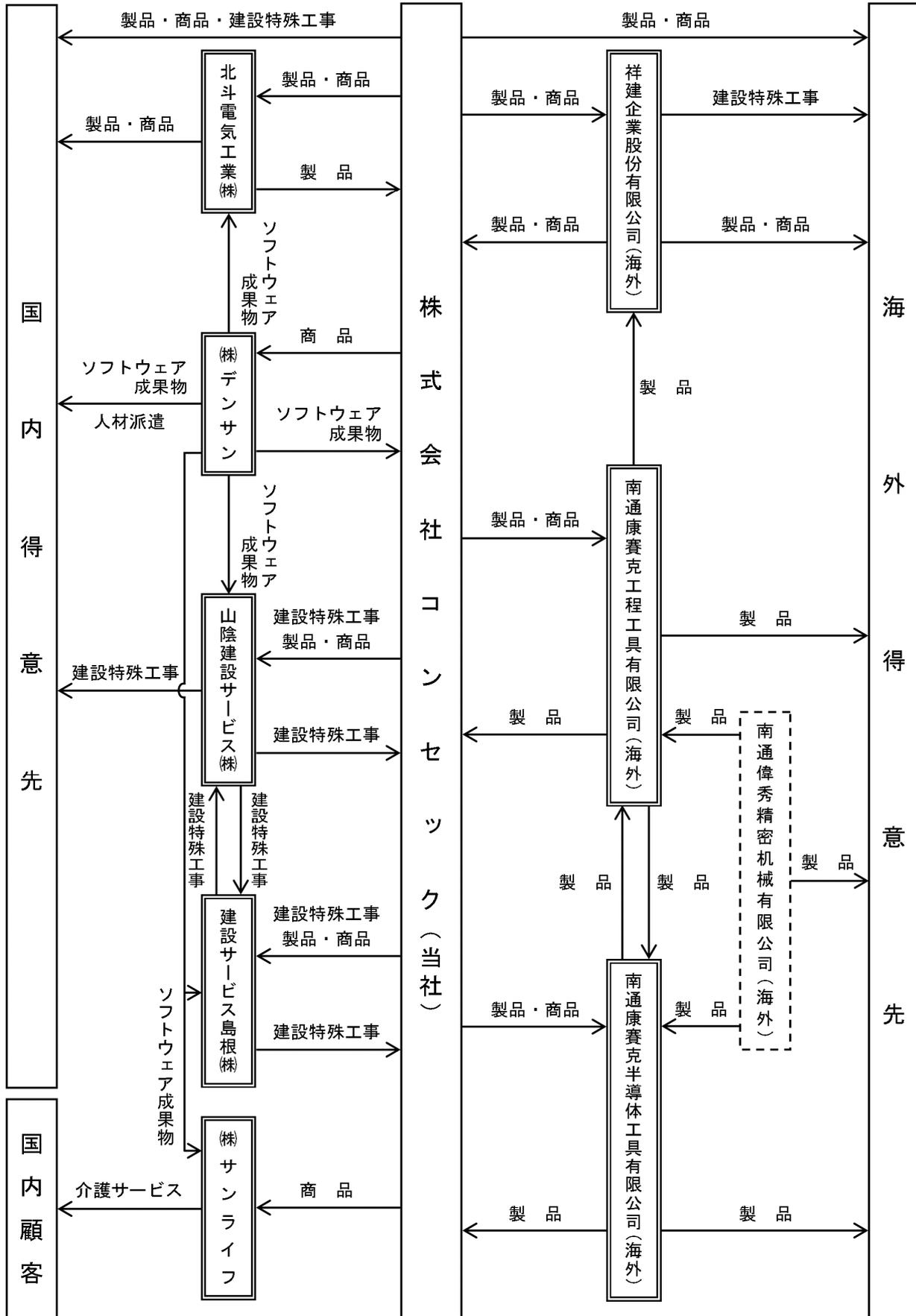
主たる業務は、当社及び祥建企業股份有限公司は穿孔・切断機器、ダイヤモンド切削消耗品の製造、販売及び建設資材・工具の販売並びに建設特殊工事請負、南通康賽克工程工具有限公司及び南通偉秀精密機械有限公司は、穿孔・切断機器の製造・販売、南通康賽克半導体工具有限公司はダイヤモンド切削消耗品の製造・販売、北斗電気工業株式会社は自動制御盤、配電盤の製造・販売、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社は建設特殊工事請負、株式会社サンライフは介護事業、株式会社デンサンはソフトウェアの受託開発事業であります。

事業内容及び当社と各子会社・関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

区分		主要品目	会社
切削機 具事業	穿孔・切断機器	コアードリル、ウォールカッター、ハンドカッター、ワイヤーソー、プランジカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
	ダイヤモンド切削消耗品	ダイヤモンドコアビット、ダイヤモンドブレード、ダイヤモンドワイヤー	当社・在外子会社
	特注機及び切削関連機具	自動送り装置、油圧ユニット、ハードトランス、光ファイバーケーブル敷設ロボット、路面研削機、グルーピングカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
特殊工事業		アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事、ジベル工事、防水工事、研削工事、防煙工事	当社・国内子会社 ・在外子会社
建設・ 生活関 連品事 業	建設機械・工具	コンプレッサー、ホイス、チェンブロック、グラインダー、パンチャー、钣金工作機、ボール盤、レーザー加工機、フライス盤、NC旋盤	当社
	建設資材	コンクリートアンカー類、ケミカルアンカー類、ボルト・ナット類、ビス、ドライバー、ハンマー、安全靴、保護メガネ、砥石、タップ、チップ、スケール、ゲージ、ノギス、レーザーレベル	当社・在外子会社
	住宅、OA機器及び生活 関連機器・施設賃貸	物置、カーポート、パソコン、ファクシミリ、テレビ、エアコン、衣料品、寝具、皮革製品、貴金属製品、不動産の賃貸	当社・在外子会社
工場設備関連事業		自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工	国内子会社
介護事業		デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅	国内子会社
IT関連事業		ソフトウェア成果物、人材派遣	国内子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社 持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の大多数は、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,089	1,509,472
受取手形及び売掛金	2,368,666	2,382,837
電子記録債権	34,246	126,818
商品及び製品	896,719	867,503
仕掛品	30,180	60,101
原材料及び貯蔵品	304,024	310,781
繰延税金資産	53,762	51,499
その他	90,913	86,744
貸倒引当金	△6,584	△6,735
流動資産合計	4,927,016	5,389,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,816,171	3,792,837
減価償却累計額	△2,593,076	△2,637,224
建物及び構築物(純額)	1,223,095	1,155,613
機械及び装置	536,118	544,534
減価償却累計額	△269,026	△308,813
機械及び装置(純額)	267,092	235,721
土地	3,687,174	3,630,000
その他	958,570	972,824
減価償却累計額	△860,109	△881,383
その他(純額)	98,461	91,441
有形固定資産合計	5,275,822	5,112,775
無形固定資産		
のれん	542	—
その他	34,313	29,381
無形固定資産合計	34,855	29,381
投資その他の資産		
長期預金	33,562	34,552
投資有価証券	842,527	784,004
退職給付に係る資産	88,210	116,283
繰延税金資産	44,609	24,610
その他	335,402	333,845
貸倒引当金	△39,756	△34,324
投資その他の資産合計	1,304,554	1,258,970
固定資産合計	6,615,231	6,401,126
資産合計	11,542,247	11,790,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,769,627	1,387,802
電子記録債務	—	658,552
短期借入金	463,823	560,533
未払法人税等	137,724	67,572
賞与引当金	88,242	88,510
完成工事補償引当金	324	255
その他	266,233	198,429
流動負債合計	2,725,973	2,961,655
固定負債		
長期借入金	593,238	569,418
役員退職慰労引当金	66,819	83,951
退職給付に係る負債	423,462	421,158
その他	40,520	41,466
固定負債合計	1,124,038	1,115,994
負債合計	3,850,011	4,077,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,644,823	2,629,071
利益剰余金	727,557	700,002
自己株式	△101,291	△101,673
株主資本合計	7,361,360	7,317,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,891	194,901
為替換算調整勘定	70,736	84,961
退職給付に係る調整累計額	△64,349	△41,730
その他の包括利益累計額合計	174,277	238,133
非支配株主持分	156,599	156,696
純資産合計	7,692,236	7,712,499
負債純資産合計	11,542,247	11,790,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,092,021	9,885,696
売上原価	7,737,368	7,615,034
売上総利益	2,354,653	2,270,662
販売費及び一般管理費	2,252,921	2,199,855
営業利益	101,731	70,807
営業外収益		
受取利息	5,531	4,414
受取配当金	16,831	23,545
受取手数料	7,232	5,324
受取家賃	12,165	11,593
為替差益	12,834	—
その他	10,079	13,305
営業外収益合計	64,673	58,180
営業外費用		
支払利息	6,067	6,006
為替差損	—	426
手形売却損	268	265
その他	2,148	3,585
営業外費用合計	8,482	10,282
経常利益	157,922	118,705
特別利益		
固定資産売却益	62,264	390
投資有価証券売却益	31,635	101,560
特別利益合計	93,899	101,951
特別損失		
固定資産除売却損	405	312
減損損失	—	87,278
特別損失合計	405	87,590
税金等調整前当期純利益	251,417	133,066
法人税、住民税及び事業税	167,957	114,962
法人税等調整額	85	4,673
法人税等合計	168,042	119,635
当期純利益	83,375	13,431
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△452	△12,849
親会社株主に帰属する当期純利益	83,827	26,280

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	83,375	13,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,632	28,650
為替換算調整勘定	△55,770	18,011
退職給付に係る調整額	50,479	22,619
その他の包括利益合計	19,341	69,281
包括利益	102,716	82,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,808	90,135
非支配株主に係る包括利益	△19,092	△7,423

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,631,794	698,448	△57,201	7,363,311
当期変動額					
剰余金の配当			△54,718		△54,718
親会社株主に帰属する当期純利益			83,827		83,827
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13,029			13,029
自己株式の取得				△44,090	△44,090
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,029	29,109	△44,090	△1,952
当期末残高	4,090,270	2,644,823	727,557	△101,291	7,361,360

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	146,651	104,475	△114,828	136,297	201,948	7,701,556
当期変動額						
剰余金の配当						△54,718
親会社株主に帰属する当期純利益						83,827
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,097		1,097	△39,356	△25,229
自己株式の取得						△44,090
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,240	△34,836	50,479	36,883	△5,993	30,890
当期変動額合計	21,240	△33,739	50,479	37,981	△45,349	△9,320
当期末残高	167,891	70,736	△64,349	174,277	156,599	7,692,236

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,644,823	727,557	△101,291	7,361,360
当期変動額					
剰余金の配当			△53,835		△53,835
親会社株主に帰属する当期純利益			26,280		26,280
連結子会社の増資による持分の増減		△15,752			△15,752
自己株式の取得				△382	△382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△15,752	△27,555	△382	△43,690
当期末残高	4,090,270	2,629,071	700,002	△101,673	7,317,670

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	167,891	70,736	△64,349	174,277	156,599	7,692,236
当期変動額						
剰余金の配当						△53,835
親会社株主に帰属する当期純利益						26,280
連結子会社の増資による持分の増減					15,752	—
自己株式の取得						△382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,011	14,225	22,619	63,855	△15,655	48,200
当期変動額合計	27,011	14,225	22,619	63,855	97	20,263
当期末残高	194,901	84,961	△41,730	238,133	156,696	7,712,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	251,417	133,066
減価償却費	139,794	145,328
減損損失	—	87,278
のれん償却額	692	542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,397	△5,297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	16
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	113	△69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,524	2,629
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,621	△526
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,819	17,133
受取利息及び受取配当金	△22,363	△27,959
支払利息	6,067	6,006
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△61,859	△78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,635	△101,560
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,542	△102,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,993	2,875
その他の資産の増減額 (△は増加)	35,102	8,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,705	267,685
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,624	△20,625
その他の負債の増減額 (△は減少)	41,893	△50,502
小計	321,927	361,694
利息及び配当金の受取額	21,091	26,304
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	1,195
利息の支払額	△5,922	△6,112
法人税等の支払額	△98,795	△181,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,301	201,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△145,396	△137,248
定期預金の払戻による収入	163,674	129,000
有形固定資産の取得による支出	△185,021	△62,204
有形固定資産の売却による収入	200,020	675
有形固定資産の除却による支出	△189	△9
無形固定資産の取得による支出	△6,624	△361
投資有価証券の取得による支出	△111,309	△194,534
投資有価証券の売却による収入	148,431	392,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,586	127,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,935	116,080
長期借入金の返済による支出	△402,995	△373,189
長期借入れによる収入	240,000	330,000
非支配株主への払戻による支出	△25,229	—
非支配株主からの払込みによる収入	20,000	—
配当金の支払額	△54,718	△53,835
非支配株主への配当金の支払額	△8,002	△8,159
自己株式の取得による支出	△44,090	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,970	10,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,867	5,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,950	345,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,060,888	1,039,939
現金及び現金同等物の期末残高	1,039,939	1,385,549

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称

祥建企業股份有限公司

北斗電気工業株式会社

南通康賽克工程工具有限公司

南通康賽克半導体工具有限公司

山陰建設サービス株式会社

建設サービス島根株式会社

株式会社サンライフ

株式会社デンサン

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

南通偉秀精密機械有限公司

（2）持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なる12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

祥建企業股份有限公司、南通康賽克工程工具有限公司、南通康賽克半導体工具有限公司及び株式会社サンライフ並びに株式会社デンサンの決算日は12月31日、また、北斗電気工業株式会社、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社の決算日は1月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~39年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事にかかるかし担保に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により均等償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた2,402,913千円は、「受取手形及び売掛金」2,368,666千円、「電子記録債権」34,246千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外子会社は当社事業部に附随して事業活動を行っております。

国内子会社は、それぞれ独立した事業を行っており、当社取締役が、各子会社の取締役を兼務して取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業部及び国内子会社の事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「切削機具事業」、「特殊工事業」、「建設・生活関連品事業」、「工場設備関連事業」、「介護事業」及び「IT関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアビット、自動送り装置、消散弁等の製造販売
特殊工事業	アンカー工事、ダイヤモンド穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等の特殊工事
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等の仕入販売
工場設備関連事業	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工等の製造販売
介護事業	デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅
IT関連事業	ソフトウェア成果物、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,226,671	2,065,353	3,442,501	635,823	405,849	315,824	10,092,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,179	—	33,159	25,363	—	4,331	75,033
計	3,238,849	2,065,353	3,475,660	661,186	405,849	320,156	10,167,053
セグメント利益 又は損失(△)	236,283	162,911	71,265	22,522	△43,428	7,476	457,030
セグメント資産	4,377,085	1,142,989	3,302,963	558,376	297,368	73,442	9,752,223
その他の項目							
減価償却費	51,956	19,100	38,096	18,625	3,429	1,457	132,663
のれんの償却額	—	542	—	—	—	150	692
持分法投資利益は損失(△)	660	—	—	—	—	—	660
持分法適用会社への 投資額	8,054	—	—	—	—	—	8,054
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	114,222	15,990	9,319	14,013	34,841	—	188,385

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,354,507	1,733,403	3,414,837	748,103	344,362	290,485	9,885,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,654	—	33,349	33,973	—	2,728	86,704
計	3,371,161	1,733,403	3,448,186	782,076	344,362	293,213	9,972,400
セグメント利益 又は損失(△)	273,764	83,730	72,026	22,854	△55,384	3,670	400,661
セグメント資産	4,441,309	1,279,701	3,181,447	578,945	312,156	84,132	9,877,691
その他の項目							
減価償却費	54,631	19,854	37,467	19,745	3,863	1,347	136,908
のれんの償却額	—	542	—	—	—	—	542
持分法投資利益は損失(△)	△291	—	—	—	—	—	△291
持分法適用会社への 投資額	6,888	—	—	—	—	—	6,888
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,518	24,892	15,203	2,280	—	361	54,254

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,167,053	9,972,400
セグメント間取引消去	△75,033	△86,704
連結財務諸表の売上高	10,092,021	9,885,696

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	457,030	400,661
セグメント間取引消去	△17,558	△6,588
全社費用(注)	△337,740	△323,266
連結財務諸表の営業利益	101,731	70,807

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,752,223	9,877,691
全社資産(注)	1,790,024	1,912,456
連結財務諸表の資産合計	11,542,247	11,790,147

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

(単位:千円)

その他の項目(減価償却費)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	132,663	136,908
全社費用(注)	7,131	8,420
連結財務諸表の計上額合計	139,794	145,328

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連償却資産に係る減価償却費であります。

(単位:千円)

その他の項目(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	188,385	54,254
全社資産(注)	9,257	3,796
連結財務諸表の計上額合計	197,642	58,050

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,261,012	965,658	2,065,353	3,123,897	1,676,099	10,092,021

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,382,289	972,218	1,733,403	3,125,421	1,672,365	9,885,696

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
減損損失	-	8,500	78,778	-	-	-	87,278

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
当期償却額	-	542	-	-	-	150	692
当期末残高	-	542	-	-	-	-	542

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
当期償却額	-	542	-	-	-	-	542
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	419円 93銭	421円 10銭
1株当たり当期純利益金額	4円 62銭	1円 46銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	83,827	26,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	83,827	26,280
期中平均株式数(千株)	18,147	17,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第51回定時株主総会に株式併合に係る議案並びに単元株式数及び発行可能株式総数の変更に係る定款変更議案について付議することを決議いたしました。

詳細については、本日(平成30年5月11日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更並びに株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。